

2020年 5月15日

大分市長 佐藤 樹一郎 様

日本共産党大分県中部地区委員会
委員長 川畑 哲男
日本共産党大分市議団
団 長 福間 健治

新型コロナウイルス感染症対策について要望書（第2次分）

市民の命と暮らしを守るために、ご尽力されていることに敬意を表します。新型コロナウイルス感染症への不安と混乱が続くなか、4月30日に成立した政府の補正予算は、この危機的な現状を打開し、新型コロナウイルス感染症を収束に導くだけの十分なものではありません。また、本市においても約28億円あまりの補正予算が組まれ、対策の後押しをして頂いていることに感謝申し上げます。

緊急事態宣言が延長される中、市民の命と暮らしを守るためのいっそうの対策強化が求められます。4月9日に提出した新型コロナウイルス感染症対策についての要望書（第1次分）以降に取り組んだ聞き取り調査や、アンケートで寄せられた市民の声も踏まえ、再度要望いたします。国・県とも協議のうえ、万全な対策を検討して頂くよう求めます。

（追加施策に対する支援）

- 国民の世論と運動で実現した一人一律10万円の給付金の申請手続きを迅速におこなうこと。郵送申請が開始された県内の自治体では、通帳のコピー添付なし、口座記入漏れなどが問題となっています。高齢者・障害者、生活保護世帯など手続き困難な方への支援を各部署・施設などに要請すること。
- 生活保護世帯については、申請に困難が予想されることから、ケースワーカーが生保世帯へ連絡し、給付の意志確認ができれば、オンラインや郵送での申請がなくても支給できるよう検討すること。診療依頼書でも本人確認証明として扱うこと。
- 中小業者向けの「持続化給付金」の申請は手続きが大変複雑との声があることから、手続きの簡素化を政府に要求すること。オンライン申請が困難な事業者のために、本市で

も、相談や申請支援の窓口を設置すること。

- 国の「持続化給付金」も、大分市独自の家賃補助も、前年同月の減収50%以下が対象となっているが、減収幅が40%、30%、20%の小規模事業者もそれぞれ対象となるよう、制度見直しをおこなうこと。
- カラオケリース代も固定費として認めること。
- 国から振り込まれる雇用調整助成金は、迅速にすすめること。また、1割りは自治体が負担し、企業の負担をなしにすること。

(新型コロナ特措法による税等の優遇制度等の周知、改善について)

- 所得税、県市民税・固定資産税などの地方税、国保税の減免・徴収猶予、介護保険第一号被保険者保険料の軽減の制度周知を徹底すること。
- 自動車税、軽自動車税の猶予・減免を実施すること。
- 住宅ローンの猶予・減免を金融機関に要請すること。
- 生活保護申請については、車の保有要件の緩和などが示されているが、住宅ローン、世帯分離緩和などもすすめ、迅速に対応すること。

(住宅確保と家賃支援)

- 住宅確保給付金制度の周知の徹底をすること。支給期間3ヶ月の延長と家賃補助金額の引き上げを行うこと。
- 住宅困窮世帯に自立の目途がたつまで、市営住宅の空戸を提供すること。

(検査・予防・治療体制など)

- 障がい者就労支援施設などへのマスクは届けられているが、消毒液不足も深刻ときいている。国の補正予算措置を待つことなく、ただちに支給を開始すること。
- マスク・消毒液、ガーゼ等感染対策に必要なものが売っていない。新型コロナウイルス感染症拡大を教訓に、今後の緊急事態に備え、国内生産を基本にするよう政府・関係機関に要請すること。
- 保健所の統廃合により、検査・予防体制が極めて弱くなっている。1市1保健所設置に戻し、機能回復を図るよう、国・県にも要請すること。

○日々感染拡大の不安の中、診療に専念している医師・看護師など、医療関係者への危険手当を新設すること。

(教育・保育・その他)

○9月入学の検討が開始されているが、関係者から幅広い意見を聞くこと。

○市内小中学校の学校再開にあたっては、児童・生徒の安全・安心を第一に対応すること。

○いじめ・不登校の増加を懸念する声もあがっている。学力面のみならず心身の変化に配慮した対応を重視すること。

○学校納入物品の集金が、学校再開まで集金することができず、営業に負担が生じている。早急に対応すること。

○図書館、体育館、地区公民館など、市民のコミュニティーの拠点施設については、3密を避ける対策を講じて、開放すること。

○保育所から早く迎えに来るよう言われ困っているとの声がある。医療従事者や関係者に必要な保育が保障されるよう配慮すること。

○認可外保育所の保育料が払えないとの声がある。仕事が減り、収入が減っている家庭への保育料の猶予や減免を早急に検討すること。

(第二次補正予算の編成について)

○第二次補正予算の編成にあたって

1. 一次補正予算の医療体制については、「緊急包括支援給付金」1,490億円にとどまりあまりにも不十分であることから、検査と医療体制を抜本的に強化できる予算確保を求めること。

○必要なPCR検査にすべて対応できるよう、国立大学や民間の力も借り、検査体制の強化をおこなうこと。

○病院・介護施設・福祉施設などはクラスターが発生しやすく、感染のリスク管理が求められている。施設関係者については全員PCR検査の対象とすること。

2. 「自粛と一体の補償」を拡充し、命と暮らしを守るための迅速な予算編成を要求すること。

○雇用調整助成金は賃金の8割、上限30万円の補償に拡充すること。

○家賃を含む固定費について、毎月支援できるものにする。

○大学生はバイトがなくなり、授業料が払えない、生活できないなど、このままでは退学を選択せざるを得ない状況が広がっています。学生への授業料半額補助などの支援を早急に検討すること。

(財源確保について)

○財源については、年間5兆円を超える防衛費をはじめ、5年間で27兆円もの兵器購入計画を見直すこと。政党助成金は廃止すること。不要不急の大型公共事業は凍結・見直しし、新型コロナ対策予算に組み替え財源を確保すること。

○本市においても、企業立地促進助成金、議員の費用弁償廃止など、新型コロナ対策予算に財源を組み替えること。

○大分県に対しても、「検査と医療体制」の抜本的強化、「自粛と一体の補償」を要請すること。

以上